

“見えすぎる”まちづくり



VRゴーグルの画面、操作パネルで移動や拡大縮小などができる



完成前のイメージ（上）と完成後のイメージ

まちづくりの分野で、VR（仮想現実）とAI（人工知能）を融合させる新しい試みが進んでいる。都市計画コンサルタントの日本測地設計と、立教大学発のスタートアップ（新興企業）GALAXIES（ギャラクシーズ）は、従来の「見える化」を超える、“見えすぎる”ほどの高精度なまちづくり支援ツールを開発し、周辺住民や権利者との合意形成プロセスに変革をもたらそうとしている。

日本測地設計×GALAXIES

都市計画や土地区画整理事業の現場において、住民や関係者に対する説明は事業の成否を左右する重要なプロセスだ。これまでには図面や模型、CG映像などが主なツールだったが、住民や権利者に完成後の生活空間を具体的にイメージしてもらうには限界があった。

こうした中、VRとAIを組み合わせた新たな技術で、まち

VRとAIで未来を体感

の将来像を共有しようという試みにいち早く取り組んでいるのが日本測地設計だ。ギャラクシーズとともに開発した「まちづくりVR」は、ドローンによる空撮と写真測量（フォトグラメトリー）を組み合わせて現地の詳細な3Dモデルを構築できる。

合意形成プロセスに変革

利用者は、VRゴーグルを通じた仮想空間でプロジェクトの未来像を、自分の目で上空から俯瞰（ふかん）したり地上を歩くように体感可能だ。AIによるシミュレーション機能を活用し、日照などの変化も確認できるという。

最大の特徴は、視覚だけでなく空間そのものを体感できる臨場感だ。VRを通して構造物などの実際のスケールを感じながら建物の高さを検討できる。また、エリア内のある敷地に設け



モニターにVR装着者の視界が表示されている

る施設について、例えば事務所とコンビニとで完成したイメージを比較検討できる。仮想空間では既存の建築物や街路、植栽なども再現しており、少し離れた場所など、さまざまな視点から計画建築物がどのように見えるのかなどもチェックできる。

新しい技術は、従来の説明手法の限界を補完するものとして注目されている。日本測地設計の齋藤秀樹常務技術統括は「これまでのVRは、白い箱状の建物模型を使った簡素な表現で説明していた。ただ、それだけでは地権者や住民の皆さんに将来の生活空間に実感を持ってもらうことが難しく、事業への理解を得るには時間が必要だった」と語る。

同社が異業種交流会で出会ったギャラクシーズは、従来の仮想空間と比べてより実在感を高めた空間再現「Hyper Reality」をキーコンセプトに、都市や自然現象の高精度な再現を目指している。

日本測地設計は、ギャラクシーズが展示していたVR技術に着目し、まちづくりへの応用を打診。ギャラクシーズにとって初の分野だったが、技術の汎用性（はんよう）性と課題解決力に両者が可能性を見だし、相互の強みを生かす形で協業が本格始動した。

仮想空間を体感した権利者からは、「実際に地上を歩いているようだった」など前向きな声が多く寄せられたという。日照に対する懸念には、夏至や冬至の際に生じる影を基にしたシミュレーションを実施し、1日単位で日陰の変化を示すこともでき、不安解消につながることを期待される。

自治体側にも説明の透明性が増すなどのメリットがある一方、構想・計画段階のイメージが固定化され、一人歩きしてしまつ可能性も懸念され、ある体験者からは「情報量が多すぎるのではないか」との慎重な声も寄せられたという。

協業体制では、日本測地設計が権利者や自治体との調整・合意形成を担い、そのフィードバックを基にギャラクシーズがVR空間の構成や機能を柔軟にアップデートしていく。

開発過程では課題も明確になった。ギャラクシーズHyper Reality特別推進室でCGデザインを手掛ける峰村友歌氏は「都市全体を3Dモデル化すると、データ量が膨大になり、システムの応答速度も遅くなる。VRとして機能しなくなる恐れがあった」と話す。そこで、データを軽量化しながら質を保つために、VR空間の構築には複数のソフトを駆使し、建物の質感や形状は手作業で整えている。

両社の協働が生み出す技術は、権利者一人ひとりが「未来のまち」を体感し、当事者の一人として議論に加わる、よりオープンなまちづくりの可能性を示している。